

令和5年度

松山市各会計決算審査意見書及び
松山市各基金運用状況審査意見書

松山市監査委員

松 監 第 34 号
令和 6 年 8 月 27 日

松山市長 野 志 克 仁 様

松山市監査委員	大 宿 有 三
同	森 岡 研 二
同	白 石 勇 二
同	山 本 智 紀

令和 5 年度松山市各会計決算及び松山市
各基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、
審査に付された令和 5 年度松山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳
出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和 5 年度松山市
各基金運用状況書類を松山市監査基準に準拠し審査した結果、次のとお
り意見を提出します。

目 次

各会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	決算の概要	-----	2
1	各会計の総括	-----	2
2	一般会計	-----	7
3	特別会計	-----	3 6
4	財 産	-----	6 3
む す び		-----	6 7
	決算審査資料	-----	6 9

各基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	9 7
第2	審査の期間	-----	9 7
第3	審査の着眼点及び実施内容	-----	9 7
第4	審査の結果	-----	9 7

凡

例

1. 文及び図表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和5年度松山市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度	松山市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	松山市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	松山市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和5年度	松山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	松山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	松山市道後温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	松山市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	松山市鹿島観光事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	松山市松山城観光事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	松山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度	松山市公債管理特別会計歳入歳出決算
令和5年度	松山市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和5年度	松山市各会計実質収支に関する調書
令和5年度	松山市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月5日から令和6年8月8日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

第1から第3まで記載のとおり審査した限り、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括（資料第1.2表参照－P70～73）

（1）決算収支状況

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入総額は3,908億7,055万2千円、歳出総額は3,794億2,070万4千円であり、差引き114億4,984万8千円となっている。

これら決算額は、前年度に比べ歳入82億9,963万7千円（2.2%）、歳出94億8,884万7千円（2.6%）の増加となっている。

本年度の歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は114億4,984万8千円であり、その額から翌年度へ繰越すべき財源22億7,664万1千円（継続費・繰越額・繰越明許費繰越額）を差引いた実質収支は91億7,320万7千円となっており、前年度実質収支に比べ18億7,131万9千円減少している。

各 会 計 収 支 状 況

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額		増 減 額		増 減 率	
		5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
歳入総額	一般会計	223,947,433	214,997,245	8,950,188	△16,070,313	4.2	△7.0
	特別会計	166,923,120	167,573,671	△650,551	5,057,256	△0.4	3.1
	計	390,870,552	382,570,916	8,299,637	△11,013,057	2.2	△2.8
歳出総額	一般会計	218,962,098	209,691,325	9,270,773	△16,607,319	4.4	△7.3
	特別会計	160,458,606	160,240,532	218,074	5,426,378	0.1	3.5
	計	379,420,704	369,931,857	9,488,847	△11,180,941	2.6	△2.9
差引額 （形式収支）	一般会計	4,985,335	5,305,920	△320,585	537,006	—	—
	特別会計	6,464,513	7,333,139	△868,625	△369,122	—	—
	計	11,449,848	12,639,058	△1,189,210	167,884	—	—

令和5年度各会計実質収支状況

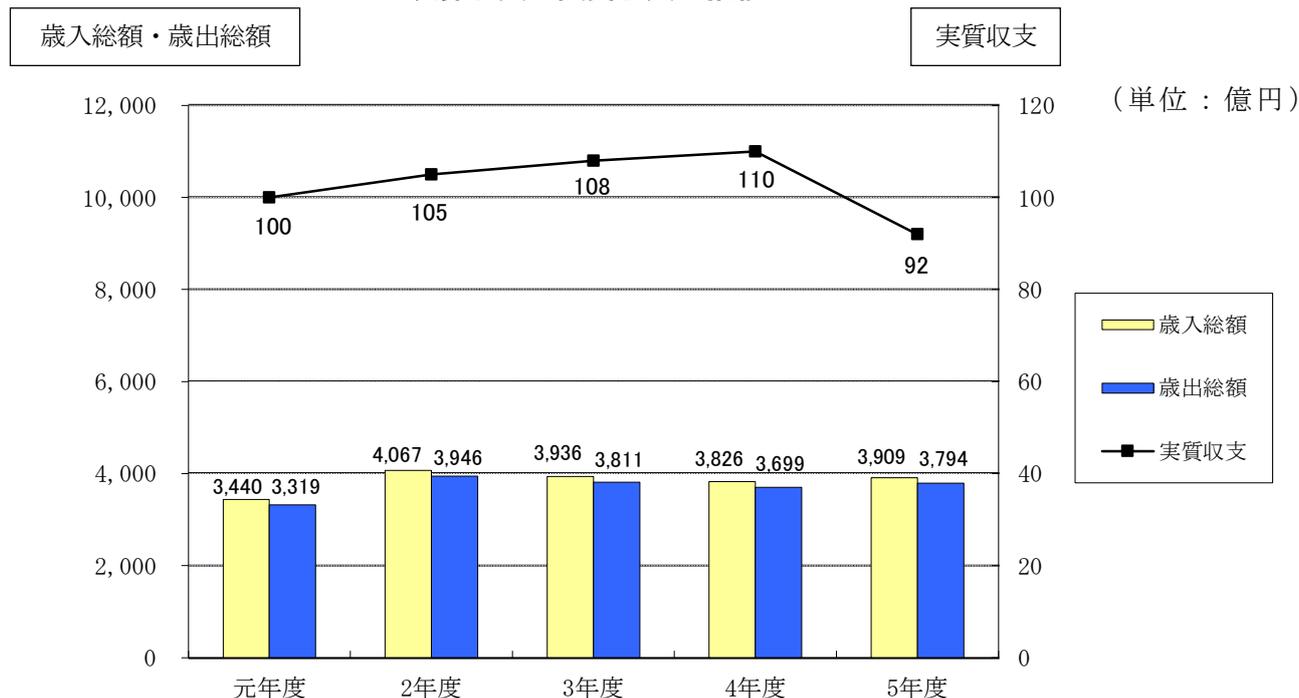
(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
① 歳入総額	223,947,433	166,923,120	390,870,552
② 歳出総額	218,962,098	160,458,606	379,420,704
③ 差引額 (形式収支) (① - ②)	4,985,335	6,464,513	11,449,848
④ (注)翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	72	0
	(2) 繰越明許費繰越額	2,180,115	96,454
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	2,180,187	96,454
⑤ 実質収支 (③ - ④)	2,805,148	6,368,059	9,173,207
⑥ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,500,000	0	1,500,000
⑦ 前年度実質収支	3,793,859	7,250,667	11,044,526
⑧ 単年度収支 (⑤ - ⑦)	△988,711	△882,608	△1,871,319
⑨ 財政調整基金への積立金	1,650,000	0	1,650,000
⑩ 市債の繰上償還金	0	0	0
⑪ 財政調整基金からの取崩し額	2,000,000	0	2,000,000
⑫ 実質単年度収支 (⑧+⑨+⑩-⑪)	△1,338,711	△882,608	△2,221,319

(注) 翌年度へ繰越すべき財源 2,276,641 千円の内訳

一般会計 継続費通次繰越額 2事業 72千円 (事業別内訳は P23 継続費の通次繰越の状況参照)
 一般会計 繰越明許費繰越額 50事業 2,180,115千円 (事業別内訳は P24~25 繰越明許費の状況参照)
 特別会計 繰越明許費繰越額 5事業 96,454千円 (事業別内訳は P39,P52,P55,P59 繰越明許費の状況参照)

決算収支と実質収支の推移



本年度各会計の形式収支合計から各会計間で重複している繰入金や繰出金、基金の積立てや取崩し等を控除した差引純計額は、次の表のとおりである。

純 計 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額		増 減 率		
	5 年度	4 年度	5/4	4/3	5/4	4/3	
(注1) 純 収 入 済 額	一般会計	215,250,728	208,341,610	6,909,118	△17,733,547	3.3	△7.8
	特別会計	127,456,976	128,118,336	△661,360	5,380,179	△0.5	4.4
	計	342,707,704	336,459,946	6,247,758	△12,353,369	1.9	△3.5
(注2) 純 支 出 済 額	一般会計	182,881,931	176,608,934	6,272,996	△13,413,686	3.6	△7.1
	特別会計	158,557,381	158,207,208	350,173	5,782,577	0.2	3.8
	計	341,439,312	334,816,143	6,623,169	△7,631,108	2.0	△2.2
差 引 純 計 額	一般会計	32,368,797	31,732,675	636,122	△4,319,862	—	—
	特別会計	△31,100,406	△30,088,872	△1,011,534	△402,398	—	—
	計	1,268,392	1,643,803	△375,411	△4,722,260	—	—

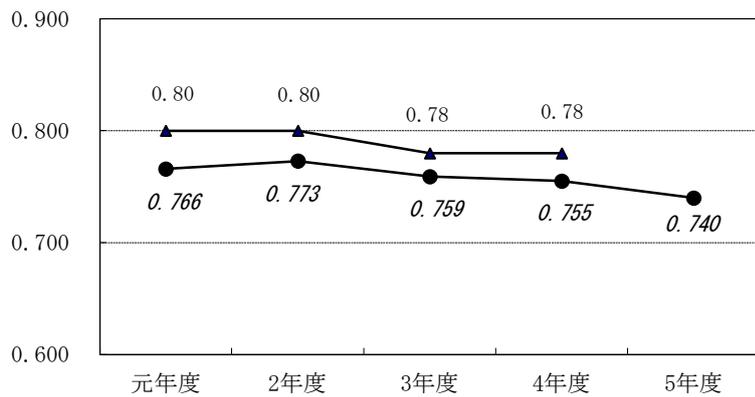
- (注) 1. 純収入済額とは、歳入総額から前年度よりの繰越額、他会計よりの繰入額及び借入額、基金よりの繰入額を控除したものである。
2. 純支出済額とは、歳出総額から前年度繰上充用金、他会計への繰出額及び貸付額、基金への積立金を控除したものである。

(2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。

財政力指数は 0.740 で前年度に比べ 0.015 ポイント低下しているが、経常収支比率は 89.6% で前年度に比べ 0.1 ポイント、実質公債費比率は 7.8% で前年度に比べ 0.1 ポイント低下（改善）している。

財政力指数の推移

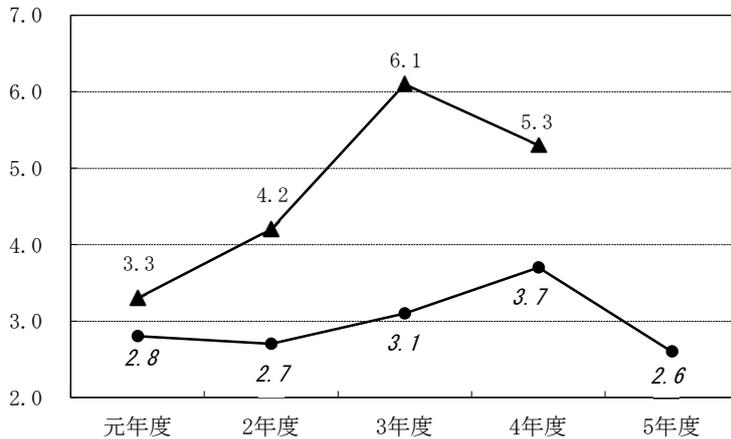


● 松山市
▲ 中核市平均値 (地方財政白書による)

財政力を判断するための指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となり、その超える分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

実質収支比率の推移

(単位：%)

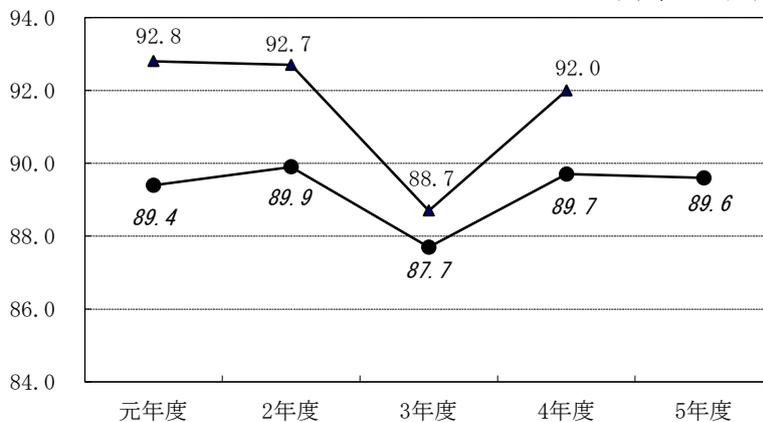


● 松山市
▲ 中核市平均値 (地方財政白書による)

財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。

経常収支比率の推移

(単位：%)

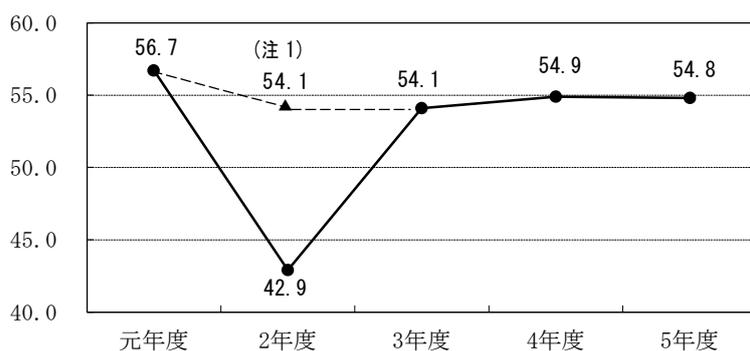


● 松山市
▲ 中核市平均値 (地方財政白書による)

財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るためのものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

※ガイドライン 中核市平均値程度

歳出総額に占める義務的経費の比率の推移

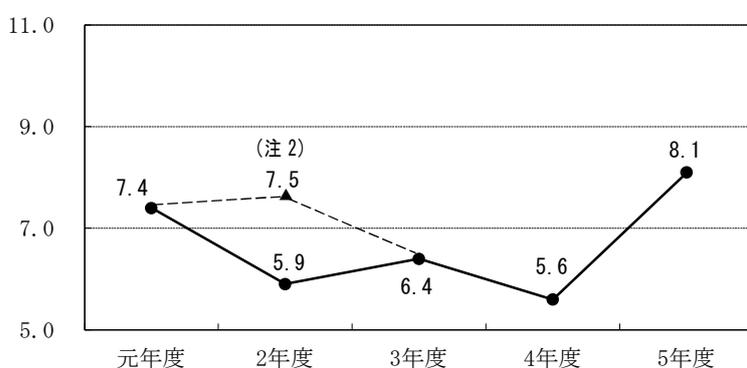


(単位：%)

$$\text{義務的経費} / \text{歳出総額} \times 100$$

(注1) ▲は特別定額給付金を除いた比率

歳出総額に占める投資的経費の比率の推移

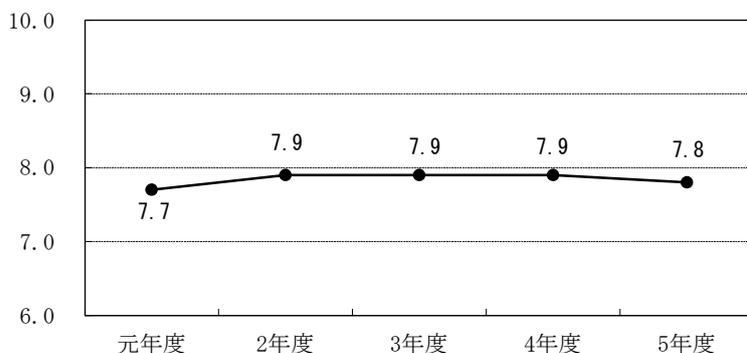


(単位：%)

$$\text{投資的経費} / \text{歳出総額} \times 100$$

(注2) ▲は特別定額給付金を除いた比率

実質公債費比率の推移



(単位：%)

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものである。

※ガイドライン 10%未満

- (注) 1. 財政状況を判断するための指標の数値は、財政課資料を参考とする。
2. 松山市の普通会計とは、5年度においては一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業、勤労者福祉サービスセンター事業、公債管理の各特別会計の全部及び後期高齢者医療特別会計の一部を加えたものである。
3. 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
4. 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100
5. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 × 100
6. 実質公債費比率 = (地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
7. 説明欄における※の数値は「健全な財政運営へのガイドライン」で設定されている数値目標である。

2 一般会計

(1) 歳入決算の状況（資料第3.4.5表参照－P74～79）

本年度歳入は

予算現額	2,460億7,909万8千円
調定額	2,329億8,623万2千円
決算額	2,239億4,743万3千円
不納欠損額	2億2,258万5千円
収入未済額	88億1,621万5千円

となっており、決算額の調定額に対する収入割合は、96.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

決算額については、前年度に比べ89億5,018万8千円（4.2%）増加している。

一般会計歳入決算状況

（単位：千円・%）

区分	5年度	4年度	増減額		増減率		対調定額割合	
			5/4	4/3	5/4	4/3	5年度	4年度
予算現額	246,079,098	233,791,320	12,287,778	△21,149,790	5.3	△8.3	—	—
調定額	232,986,232	224,252,333	8,733,899	△16,128,340	3.9	△6.7	—	—
決算額	223,947,433	214,997,245	8,950,188	△16,070,313	4.2	△7.0	96.1	95.9
不納欠損額	222,585	360,449	△137,864	185,950	△38.2	106.6	0.1	0.2
収入未済額	8,816,215	8,894,640	△78,425	△243,977	△0.9	△2.7	3.8	4.0

ア 決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源967億7,062万5千円、依存財源1,271億7,680万8千円となっており、前年度に比べ自主財源は51億32万4千円（5.6%）増加し、依存財源は38億4,986万4千円（3.1%）増加している。

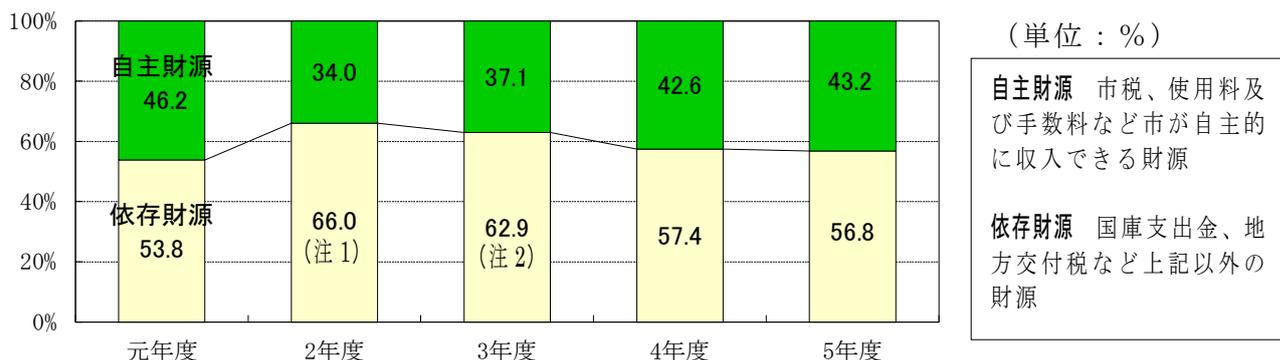
自主財源・依存財源（一般会計）

（単位：千円・%）

区分	決算額		増減額		増減率			
	5年度	構成比	4年度	構成比	5/4	4/3	5/4	4/3
自主財源	96,770,625	43.2	91,670,301	42.6	5,100,324	5,891,760	5.6	6.9
依存財源	127,176,808	56.8	123,326,944	57.4	3,849,864	△21,962,073	3.1	△15.1
計	223,947,433	100.0	214,997,245	100.0	8,950,188	△16,070,313	4.2	△7.0

（注）資料第3表参照－P74～75

自主財源・依存財源比率の推移



- (注) 1. 特別定額給付金費国庫補助金の全額増加により依存財源が増加。
 2. 地方交付税は増加したが特別定額給付金費国庫補助金の全額減少により依存財源が減少。

次に、一般財源、特定財源に区分すると、一般財源 1,392 億 7,225 万 2 千円、特定財源 846 億 7,517 万 9 千円となっており、前年度に比べ一般財源は 124 億 4,990 万 3 千円 (9.8%) 増加し、特定財源は 34 億 9,971 万 7 千円 (4.0%) 減少している。

一般財源・特定財源 (一般会計)

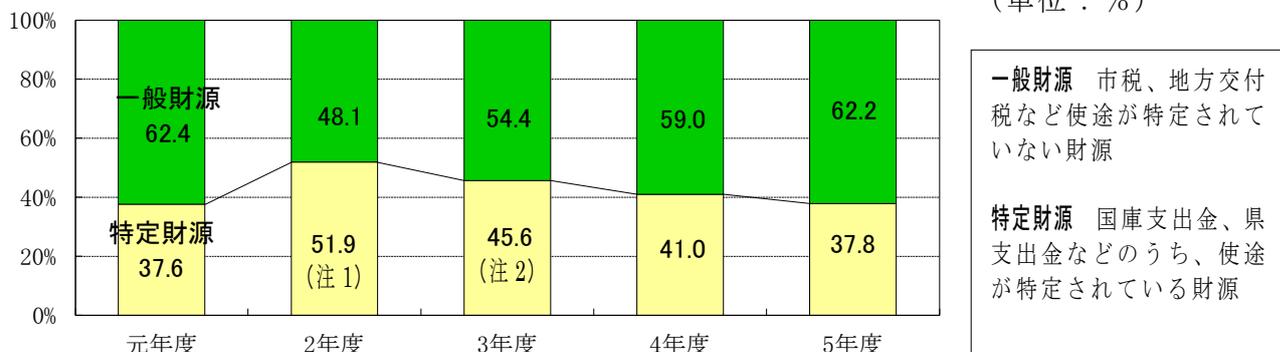
(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額		増 減 率			
	5年度	構成比	4年度	構成比	5/4	4/3	5/4	4/3
一般財源	139,272,252	62.2	126,822,349	59.0	12,449,903	1,179,772	9.8	0.9
特定財源	84,675,179	37.8	88,174,896	41.0	△3,499,717	△17,250,084	△4.0	△16.4
計	223,947,433	100.0	214,997,245	100.0	8,950,188	△16,070,312	4.2	△7.0

- (注) 1. 財政課資料による。
 2. 資料第4表参照 - P 76~77

一般財源・特定財源比率の推移

(単位：%)



- (注) 1. 特別定額給付金費国庫補助金の全額増加により特定財源が増加。
 2. 県支出金は増加したが特別定額給付金費国庫補助金の全額減少により特定財源が減少。

イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に地方交付税、市債、繰入金、市税であり、減少したのは、主に県支出金である。

款 別 歳 入 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	5年度	構成比	4年度	構成比	5/4	4/3	5/4	4/3
1 市 税	71,436,871	31.9	70,434,337	32.8	1,002,535	1,105,232	1.4	1.6
2 地 方 譲 与 税	1,457,723	0.7	1,445,543	0.7	12,179	△6,080	0.8	△0.4
3 利 子 割 交 付 金	38,610	0.0	59,999	0.0	△21,389	△27,313	△35.6	△31.3
4 配 当 割 交 付 金	402,879	0.2	359,983	0.2	42,896	△36,832	11.9	△9.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	487,274	0.2	296,378	0.1	190,896	△198,424	64.4	△40.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,320,736	0.6	1,192,138	0.6	128,598	62,625	10.8	5.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	12,577,188	5.6	12,606,505	5.9	△29,317	596,811	△0.2	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	85,770	0.0	86,931	0.0	△1,160	3,098	△1.3	3.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	114,007	0.1	87,493	0.0	26,514	10,621	30.3	13.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,557	0.0	2,573	0.0	△16	3	△0.6	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	574,586	0.3	570,017	0.3	4,569	△845,459	0.8	△59.7
12 地 方 交 付 税	26,248,912	11.7	24,085,252	11.2	2,163,660	△740,347	9.0	△3.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,635	0.0	58,482	0.0	△6,847	△6,269	△11.7	△9.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	949,171	0.4	743,076	0.3	206,096	39,425	27.7	5.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,877,471	1.3	2,812,827	1.3	64,644	268,888	2.3	10.6
16 国 庫 支 出 金	56,673,859	25.3	56,222,144	26.2	451,716	△17,907,002	0.8	△24.2
17 県 支 出 金	16,259,873	7.3	17,319,693	8.1	△1,059,820	△894,519	△6.1	△4.9
18 財 産 収 入	206,045	0.1	143,923	0.1	62,122	△5,383	43.2	△3.6
19 寄 附 金	1,906,483	0.9	1,060,138	0.5	846,345	341,848	79.8	47.6
20 繰 入 金	5,290,785	2.4	3,586,721	1.7	1,704,063	1,253,300	47.5	53.7
21 繰 越 金	3,405,920	1.5	3,068,913	1.4	337,006	409,935	11.0	15.4
22 諸 収 入	10,697,877	4.8	9,820,365	4.6	877,512	2,478,517	8.9	33.8
23 市 債	10,868,600	4.9	8,933,813	4.2	1,934,787	△1,972,987	21.7	△18.1
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,599	0.0	—	—	12,599	—	皆増	—
計	223,947,433	100.0	214,997,245	100.0	8,950,188	△16,070,313	4.2	△7.0

第1款 市 税

決算額は、714億3,687万1千円で前年度に比べ10億253万5千円（1.4%）増加している。これは、主に市民税が増加したことによるものである。

税目別の状況を見ると、個人市民税は個人所得の増加等に伴い、固定資産税は家屋の新增築等に伴いそれぞれ増収となっている。

市税の収入率は、98.8%で前年度と同数であり、現状を維持している。

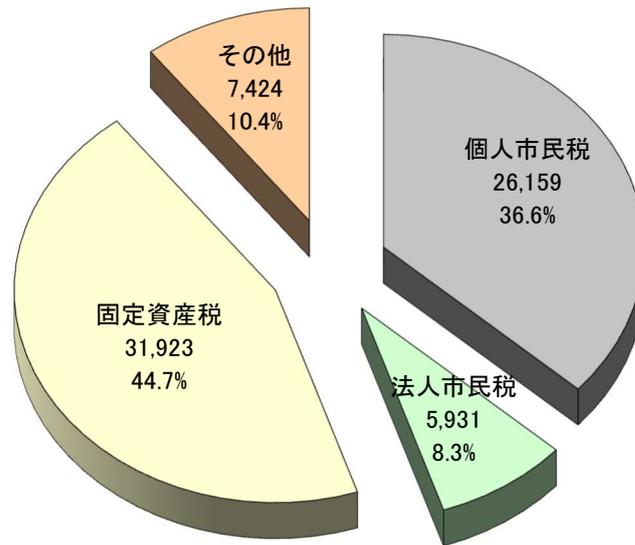
市 税 内 訳

（単位：千円・%）

税 目	決 算 額		増 減 額		増 減 率		収 入 率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3	5年度	4年度
市 民 税	32,089,939	31,502,527	587,412	4,032	1.9	0.0	98.7	98.7
個 人	26,158,500	25,579,275	579,225	284,044	2.3	1.1	98.6	98.6
法 人	5,931,438	5,923,252	8,187	△280,012	0.1	△4.5	99.2	99.1
固 定 資 産 税	32,097,202	31,764,585	332,617	776,702	1.0	2.5	98.9	98.8
固 定 資 産 税	31,922,998	31,590,719	332,279	767,019	1.1	2.5	98.9	98.8
国有資産等所在 市町村交付金	174,204	173,866	338	9,684	0.2	5.9	100.0	100.0
軽自動車税	1,607,863	1,574,467	33,396	68,363	2.1	4.5	96.6	96.5
環境性能割	64,637	65,899	△1,262	20,797	△1.9	46.1	100.0	100.0
種別割	1,543,226	1,508,568	34,659	47,565	2.3	3.3	96.5	96.4
市たばこ税	3,459,040	3,437,107	21,933	213,251	0.6	6.6	100.0	100.0
入湯税	159,834	142,728	17,106	62,079	12.0	77.0	99.7	99.6
事業所税	2,022,994	2,012,924	10,070	△19,195	0.5	△0.9	99.8	99.6
計	71,436,871	70,434,337	1,002,535	1,105,232	1.4	1.6	98.8	98.8

市 税 の 構 成 比

(単位：百万円)



収入未済額は、7億2,430万8千円で前年度に比べ5,043万3千円(6.5%)減少し、また、不納欠損額は、1億2,001万2千円で前年度に比べ3,999万円(50.0%)増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

市税不納欠損額及び収入未済額内訳

(単位：千円・%)

税 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	5年度	4年度	増減額	増減率	5年度	4年度	増減額	増減率
市 民 税	35,653	37,503	△1,850	△4.9	393,089	381,964	11,125	2.9
個 人	33,713	30,730	2,983	9.7	348,513	332,696	15,817	4.8
法 人	1,940	6,773	△4,833	△71.4	44,577	49,269	△4,692	△9.5
固 定 資 産 税	77,656	35,006	42,650	121.8	277,411	334,782	△57,371	△17.1
軽 自 動 車 税	6,215	7,512	△1,297	△17.3	49,645	49,364	281	0.6
入 湯 税	487	0	487	皆増	22	608	△587	△96.4
事 業 所 税	0	0	0	—	4,141	8,022	△3,881	△48.4
計	120,012	80,022	39,990	50.0	724,308	774,741	△50,433	△6.5

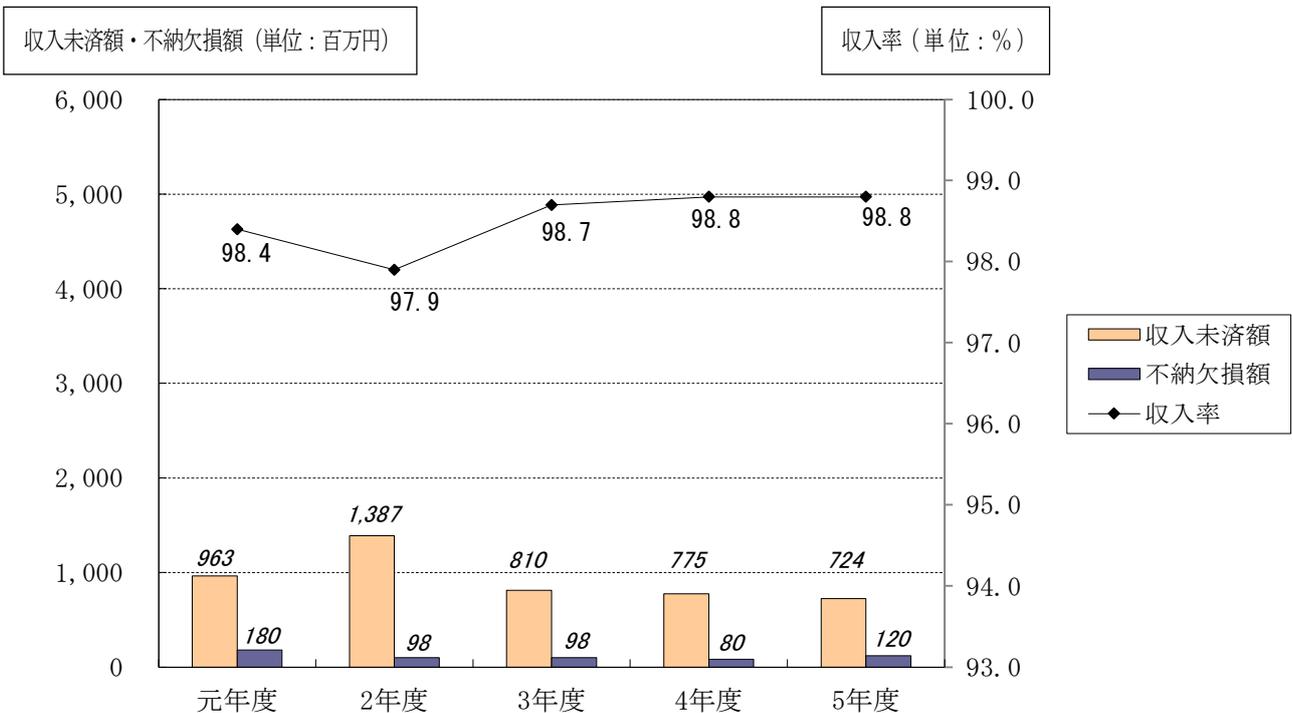
市税不納欠損処分の税目別状況

(単位：件・千円)

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)				計	
			滞納処分執行停止3年 (第4項)		滞納処分執行停止即欠損 (第5項)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	1,287	15,147	779	17,606	114	2,901	2,180	35,653
個人	1,279	14,747	762	16,386	110	2,581	2,151	33,713
法人	8	400	17	1,220	4	320	29	1,940
固定資産税	2,582	21,543	134	3,053	98	53,060	2,814	77,656
軽自動車税	1,144	5,523	91	637	13	55	1,248	6,215
入湯税	0	0	0	0	6	487	6	487
事業所税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5,013	42,212	1,004	21,296	231	56,503	6,248	120,012

(注) 納税課資料による。

収入未済額・不納欠損額と収入率の推移



第2款 地方譲与税

決算額は、14億5,772万3千円で前年度に比べ1,217万9千円(0.8%)増加している。これは、主に自動車重量譲与税が増加したことによるものである。

地 方 譲 与 税 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
地方揮発油譲与税	245,528	244,157	1,371	△10,915	0.6	△4.3
自動車重量譲与税	740,202	730,796	9,406	1,506	1.3	0.2
森林環境譲与税	94,010	94,010	0	20,028	0.0	27.1
特別とん譲与税	13,562	13,608	△47	△69	△0.3	△0.5
航空機燃料譲与税	364,421	362,972	1,449	△16,630	0.4	△4.4
地方道路譲与税	—	0	△0	△0	皆減	△75.0
計	1,457,723	1,445,543	12,179	△6,080	0.8	△0.4

第3款 利子割交付金

決算額は、3,861万円で前年度に比べ2,138万9千円(35.6%)減少している。

利 子 割 交 付 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
利子割交付金	38,610	59,999	△21,389	△27,313	△35.6	△31.3

第4款 配当割交付金

決算額は、4億287万9千円で前年度に比べ4,289万6千円(11.9%)増加している。

配 当 割 交 付 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
配当割交付金	402,879	359,983	42,896	△36,832	11.9	△9.3

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、4億8,727万4千円で前年度に比べ1億9,089万6千円（64.4%）増加している。

株式等譲渡所得割交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
株式等譲渡所得割交付金	487,274	296,378	190,896	△198,424	64.4	△40.1

第6款 法人事業税交付金

決算額は、13億2,073万6千円で前年度に比べ1億2,859万8千円（10.8%）増加している。

法人事業税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
法人事業税交付金	1,320,736	1,192,138	128,598	62,625	10.8	5.5

第7款 地方消費税交付金

決算額は、125億7,718万8千円で前年度に比べ2,931万7千円（0.2%）減少している。

地方消費税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
地方消費税交付金	12,577,188	12,606,505	△29,317	596,811	△0.2	5.0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、8,577万円で前年度に比べ116万円（1.3%）減少している。

ゴルフ場利用税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
ゴルフ場利用税交付金	85,770	86,931	△1,160	3,098	△1.3	3.7

第9款 環境性能割交付金

決算額は、1億1,400万7千円で前年度に比べ2,651万4千円（30.3%）増加している。

環境性能割交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
環境性能割交付金	114,007	87,493	26,514	10,621	30.3	13.8

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、255万7千円で前年度に比べ1万6千円（0.6%）減少している。

国有提供施設等所在市町村助成交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,557	2,573	△16	3	△0.6	0.1

第11款 地方特例交付金

決算額は、5億7,458万6千円で前年度に比べ456万9千円（0.8%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が増加したことによるものである。

地方特例交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
地方特例交付金	503,100	526,413	△23,313	54,282	△4.4	11.5
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	71,486	43,604	27,882	△899,741	63.9	△95.4
計	574,586	570,017	4,569	△845,459	0.8	△59.7

第 12 款 地方交付税

決算額は、262 億 4,891 万 2 千円で前年度に比べ 21 億 6,366 万円（9.0%）増加している。

地 方 交 付 税 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
普通交付税	24,209,657	22,162,472	2,047,185	△773,013	9.2	△3.4
特別交付税	2,039,255	1,922,780	116,475	32,666	6.1	1.7
計	26,248,912	24,085,252	2,163,660	△740,347	9.0	△3.0

第 13 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、5,163 万 5 千円で前年度に比べ 684 万 7 千円（11.7%）減少している。

交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
交通安全対策特別交付金	51,635	58,482	△6,847	△6,269	△11.7	△9.7

第 14 款 分担金及び負担金

決算額は、9 億 4,917 万 1 千円で前年度に比べ 2 億 609 万 6 千円（27.7%）増加している。これは、主に消防費負担金が増加したことによるものである。

収入未済額は、403 万 5 千円で前年度に比べ 152 万 1 千円（27.4%）減少し、また、不納欠損額は、164 万 8 千円で全額民生費負担金であり、前年度に比べ 60 万 3 千円（57.7%）増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

分 担 金 及 び 負 担 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
分 担 金	59,333	40,685	18,648	△5,795	45.8	△12.5
負 担 金	889,839	702,391	187,448	45,220	26.7	6.9
計	949,171	743,076	206,096	39,425	27.7	5.6

第 15 款 使用料及び手数料

決算額は、28 億 7,747 万 1 千円で前年度に比べ 6,464 万 4 千円（2.3%）増加している。これは、主に衛生手数料が増加したことによるものである。

収入未済額は、9,420 万 2 千円で前年度に比べ 1,248 万 9 千円（15.3%）増加し、また、不納欠損額は、28 万 3 千円で前年度に比べ全額増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

使用料及び手数料内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5 年度	4 年度	5/4	4/3	5/4	4/3
使 用 料	1,856,201	1,831,285	24,915	237,183	1.4	14.9
手 数 料	1,021,271	981,542	39,729	31,705	4.0	3.3
計	2,877,471	2,812,827	64,644	268,888	2.3	10.6

使用料及び手数料不納欠損額及び収入未済額内訳

（単位：千円・%）

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	5 年度	4 年度	増減額	増減率	5 年度	4 年度	増減額	増減率
使 用 料	283	0	283	皆増	94,202	81,713	12,489	15.3
総務使用料	0	0	0	—	0	181	△181	皆減
衛生使用料	27	0	27	皆増	70	131	△61	△46.9
土木使用料	114	0	114	皆増	94,128	81,259	12,869	15.8
教育使用料	142	0	142	皆増	4	142	△138	△97.0
計	283	0	283	皆増	94,202	81,713	12,489	15.3

第 16 款 国庫支出金

決算額は、566 億 7,385 万 9 千円で前年度に比べ 4 億 5,171 万 6 千円（0.8%）増加している。これは、主に総務費国庫補助金の地方創生臨時交付金が増加したことによるものである。

国 庫 支 出 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5 年度	4 年度	5/4	4/3	5/4	4/3
国 庫 負 担 金	38,312,249	38,854,341	△542,092	△717,079	△1.4	△1.8
国 庫 補 助 金	18,246,838	17,248,922	997,917	△17,190,438	5.8	△49.9
委 託 金	114,772	118,881	△4,109	515	△3.5	0.4
計	56,673,859	56,222,144	451,716	△17,907,002	0.8	△24.2

第 17 款 県支出金

決算額は、162 億 5,987 万 3 千円で前年度に比べ 10 億 5,982 万円（6.1%）減少している。これは、主に商工費県補助金の商工振興費県補助金である、えひめ消費活性化支援事業費補助金（愛媛県・松山市連携プレミアム付商品券事業分）が全額減少し、衛生費県補助金の感染症対策費県補助金が減少したことによるものである。

県 支 出 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
県 負 担 金	11,531,727	11,176,512	355,215	429,711	3.2	4.0
県 補 助 金	3,702,168	4,888,951	△1,186,782	△1,519,076	△24.3	△23.7
委 託 金	1,025,978	1,254,231	△228,253	194,846	△18.2	18.4
計	16,259,873	17,319,693	△1,059,820	△894,519	△6.1	△4.9

第 18 款 財産収入

決算額は、2 億 604 万 5 千円で前年度に比べ 6,212 万 2 千円（43.2%）増加している。これは、主に不動産売払収入が増加したことによるものである。

収入未済額は、212 万 8 千円で全額財産貸付収入であり、前年度に比べ 27 万 4 千円（11.4%）減少し、また、不納欠損額は、55 万 4 千円で前年度に比べ全額増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

財 産 収 入 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
財 産 運 用 収 入	93,247	85,026	8,221	1,956	9.7	2.4
財 産 売 払 収 入	112,799	58,898	53,901	△7,339	91.5	△11.1
計	206,045	143,923	62,122	△5,383	43.2	△3.6

第19款 寄附金

決算額は、19億648万3千円で前年度に比べ8億4,634万5千円（79.8%）増加している。これは、主に総務費寄附金のふるさと納税寄附金が増加したことによるものである。

寄 附 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
寄 附 金	1,906,483	1,060,138	846,345	341,848	79.8	47.6

第20款 繰入金

決算額は、52億9,078万5千円で前年度に比べ17億406万3千円（47.5%）増加している。これは、主に減債基金繰入金が増加したことによるものである。

繰 入 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
基金繰入金	5,257,820	3,561,977	1,695,843	1,261,937	47.6	54.9
特別会計繰入金	32,965	24,745	8,220	△8,637	33.2	△25.9
計	5,290,785	3,586,721	1,704,063	1,253,300	47.5	53.7

第21款 繰越金

決算額は、34億592万円で前年度に比べ3億3,700万6千円（11.0%）増加している。

繰越金の内訳は、前年度の決算剰余金から基金繰入額を除いた純繰越金18億9,385万9千円、継続費通次繰越額7,099万7千円、繰越明許費繰越額14億4,106万4千円である。

繰 越 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
繰 越 金	3,405,920	3,068,913	337,006	409,935	11.0	15.4

第22款 諸 収 入

決算額は、106億9,787万7千円で前年度に比べ8億7,751万2千円(8.9%)増加している。これは、主に総務費雑入の財政管理費雑入が全額増加したことによるものである。

収入未済額は、79億9,154万2千円で前年度に比べ3,868万6千円(0.5%)減少し、また、不納欠損額は、1億8万8千円で前年度に比べ1億7,929万4千円(64.2%)減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

諸 収 入 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
延滞金加算金及び過料	33,047	40,714	△7,666	△8,124	△18.8	△16.6
市預金利子	1,669	1,496	173	253	11.6	20.3
貸付金元利収入	4,695,707	4,753,740	△58,033	209,438	△1.2	4.6
雑 入	5,967,454	5,024,416	943,038	2,410,730	18.8	92.2
公営事業貸付金元利収入	—	—	—	△133,779	—	皆減
計	10,697,877	9,820,365	877,512	2,478,517	8.9	33.8

諸収入不納欠損額及び収入未済額内訳

(単位：千円・%)

科 目	不納欠損額				収入未済額			
	5年度	4年度	増減額	増減率	5年度	4年度	増減額	増減率
貸付金元利収入	8,374	1,290	7,084	549.1	296,894	291,451	5,443	1.9
民生費貸付金元利収入	8,374	716	7,658	1,069.4	178,348	194,863	△16,515	△8.5
商工費貸付金元利収入	0	0	0	—	28,046	5,344	22,702	424.8
教育費貸付金元利収入	0	0	0	—	76,481	76,591	△109	△0.1
諸支出金貸付金元利収入	0	574	△574	皆減	14,018	14,653	△635	△4.3
雑 入	91,714	278,092	△186,378	△67.0	7,694,648	7,738,776	△44,128	△0.6
総務費雑入	0	0	0	—	0	106	△106	皆減
民生費雑入	91,655	278,092	△186,437	△67.0	599,468	680,065	△80,597	△11.9
衛生費雑入	0	0	0	—	7,075,683	7,037,123	38,560	0.5
商工費雑入	0	0	0	—	6,030	6,620	△590	△8.9
土木費雑入	0	0	0	—	9,991	11,264	△1,273	△11.3
教育費雑入	59	0	59	皆増	1,666	1,533	132	8.6
雑 入	0	0	0	—	1,506	1,760	△254	△14.4
労働費雑入	0	0	0	—	305	305	0	—
計	100,088	279,382	△179,294	△64.2	7,991,542	8,030,227	△38,686	△0.5

第23款 市 債

決算額は、108億6,860万円で前年度に比べ19億3,478万7千円(21.7%)増加している。これは、主に教育債の教育施設整備事業債が増加したことによるものである。

市 債 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
総務債	197,000	21,700	175,300	△28,600	807.8	△56.9
民生債	123,200	46,400	76,800	21,700	165.5	87.9
衛生債	263,500	187,900	75,600	△158,000	40.2	△45.7
農林水産業債	446,000	256,800	189,200	30,000	73.7	13.2
土木債	3,195,900	2,291,400	904,500	27,700	39.5	1.2
消防債	801,600	346,700	454,900	△41,400	131.2	△10.7
教育債	2,560,500	1,349,200	1,211,300	△795,700	89.8	△37.1
災害復旧債	567,100	215,900	351,200	△230,800	162.7	△51.7
臨時財政対策債	2,713,800	4,217,813	△1,504,013	△797,887	△35.7	△15.9
計	10,868,600	8,933,813	1,934,787	△1,972,987	21.7	△18.1

本年度末市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて1,631億3,642万5千円で前年度に比べ52億1,715万7千円(3.1%)減少している。

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

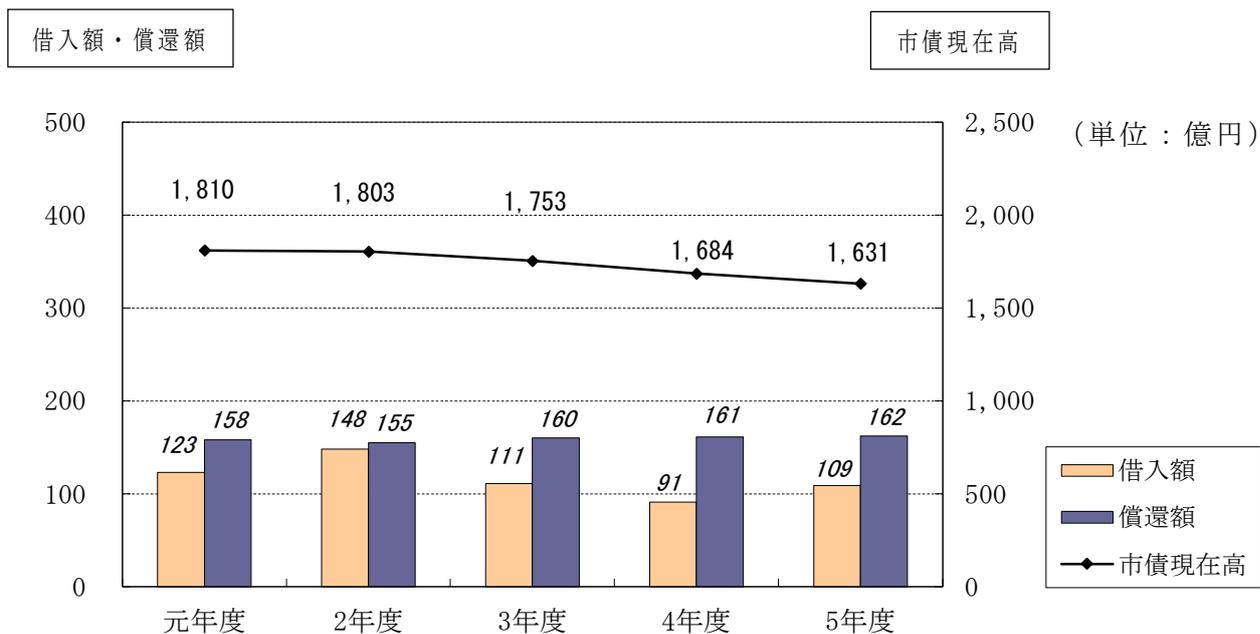
市 債 現 在 高 状 況

(単位：千円・%)

区 分	4年度末 現在高	構成比	5年度中増減額			5年度末 現在高	構成比	増減率 5/4
			借入額 (A)	元金 償還額(B)	差引 (A) - (B)			
一 般 会 計	165,229,226	98.1	10,868,600	15,666,273	△4,797,673	160,431,552	98.3	△2.9
特 別 会 計	競輪事業	0.2	0	308,230	△308,230	0	0.0	皆減
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	0.8	0	105,233	△105,233	1,194,091	0.7	△8.1
	駐車場事業	0.1	16,300	22,756	△6,456	127,510	0.1	△4.8
	道後温泉事業	0.6	64,200	59,150	5,050	1,043,806	0.6	0.5
	卸売市場事業	0.2	0	4,615	△4,615	339,465	0.2	△1.3
小 計	3,124,356	1.9	80,500	499,983	△419,483	2,704,872	1.7	△13.4
合 計 (C)	168,353,581	100.0	10,949,100	16,166,257	△5,217,157	163,136,425	100.0	△3.1
年度末住民基本台帳人口 (D)	502,052人	—	—	—	—	497,887人	—	△0.8
一人当たり借入額 $\frac{(C)}{(D)}$	335,331円	—	—	—	—	327,658円	—	△2.3

(注) 市債現在高の数値については、財政課資料による。

市債現在高の推移



(注) 市債現在高の数値については、財政課資料による。

第 24 款 自動車取得税交付金

決算額は、1,259 万 9 千円で前年度に比べ全額増加している。

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税額の一定割合に相当する額を市道延長及び面積の基準によりあん分して交付されるものである。

なお、自動車取得税は、令和元年 9 月 30 日をもって廃止されているが、メーカーが燃費等に関する不正を行ったことにより追徴課税され、旧地方税法に基づき交付されたものである。

自動車取得税交付金内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
自動車取得税交付金	12,599	—	12,599	—	皆増	—

(2) 歳出決算の状況 (資料第 6.7 表参照 - P 80~85)

本年度歳出は

予 算 現 額	2,460 億 7,909 万 8 千円
決 算 額	2,189 億 6,209 万 8 千円
翌年度繰越額	131 億 6,933 万 2 千円
不 用 額	139 億 4,766 万 8 千円

となっており、決算額は前年度に比べ 92 億 7,077 万 3 千円 (4.4%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額 12 億 810 万円、繰越明許費繰越額 119 億 6,123 万 2 千円である。

繰越額は、前年度に比べ 59 億 5,034 万 8 千円 (82.4%) 増加している。

次に、不用額は前年度に比べ 29 億 3,334 万 3 千円 (17.4%) 減少している。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減 額		増 減 率		対予算現額 割 合	
			5/4	4/3	5/4	4/3	5年度	4年度
予 算 現 額	246,079,098	233,791,320	12,287,778	△21,149,790	5.3	△8.3	—	—
決 算 額	218,962,098	209,691,325	9,270,773	△16,607,319	4.4	△7.3	89.0	89.7
翌年度繰越額	13,169,332	7,218,984	5,950,348	△906,626	82.4	△11.2	5.4	3.1
不 用 額	13,947,668	16,881,011	△2,933,343	△3,635,845	△17.4	△17.7	5.7	7.2

継 続 費 の 通 次 繰 越 の 状 況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳					年割額		
				国庫 支出金	県 支出金	市 債	その他	繰越金	5年度	6年度	合計
消防費	消 防 費	松山圏域消防救急デジタル無線設備更新事業	728,500	—	—	323,100	405,328	72	728,500	711,500	1,440,000
教育費	社 会 教 育 費	子規記念博物館改修事業	479,600	—	—	431,700	47,900	—	580,000	870,000	1,450,000
合 計			1,208,100	—	—	754,800	453,228	72	1,308,500	1,581,500	2,890,000

繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般財源
総務費	総務管理費	総合コミュニティセンター 建物改修事業	57,795	-	-	14,800	-	42,995
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳 事務事業	46,574	46,573	-	-	-	1
民生費	社会福祉費	防犯灯LED化促進事業	27,170	27,170	-	-	-	-
		交通安全対策事業	12,682	-	-	-	-	12,682
		物価高騰住民税非課税 世帯支援給付金給付事業	1,097,898	1,097,898	-	-	-	-
	児童福祉費	私立保育施設等整備事業	280,157	169,571	16,745	-	-	93,841
		低所得世帯こども加算 給付金給付事業	266,529	266,529	-	-	-	-
		児童館等管理運営事業	29,000	-	-	-	-	29,000
	公立保育所整備事業	35,750	-	-	-	22,774	12,976	
衛生費	保健衛生費	共同給水施設補助事業	32,000	-	-	-	-	32,000
		水道事業会計出資金	100,000	-	-	100,000	-	-
		簡易水道事業会計出資金	7,000	-	-	7,000	-	-
		斎場整備事業	125,703	-	-	-	77,064	48,639
	保健所費	新型コロナウイルスワクチン 接種事業	493,100	493,100	-	-	-	-
農林水産業費	農業費	豪雨災害被災農業者 緊急支援事業	21,000	-	-	-	-	21,000
		畜産配合飼料価格 高騰対策支援事業	44,014	-	44,014	-	-	-
	農業土木費	土地改良事業	422,489	-	-	240,500	-	181,989
		団体営土地改良事業	82,638	-	50,322	18,600	-	13,716
	林業費	林道整備事業	41,496	1,500	16,776	15,000	-	8,220
	水産業費	水産基盤整備事業	29,197	-	18,914	6,400	-	3,883
漁港整備事業		113,850	39,092	34,098	39,300	-	1,360	
商工費	商工費	プレミアム付商品券及び 賃上げ応援奨励金事業	833,837	510,958	-	-	-	322,879
土木費	土木管理費	耐震改修等補助事業	33,761	13,866	7,128	-	-	12,767
	道路橋梁費	道路橋梁整備事業	1,082,759	346,146	-	495,100	-	241,513
	河川費	河川等整備事業	374,157	-	48,451	103,900	-	221,806
	都市計画費	地籍調査事業	195,457	-	145,200	-	-	50,257
		松山広域都市計画 変更調査事業	30,000	7,300	-	-	-	22,700

次頁につづく

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般財源
土木費	都市計画費	開発行為等許可事務事業	24,000	12,000	-	-	-	12,000
		特殊地下壕対策事業	57,510	28,500	-	-	-	29,010
		都市計画整備事業	513,762	256,881	-	216,500	34,381	6,000
		松山駅周辺整備事業	755,541	357,478	-	355,000	40,356	2,707
		街路整備事業	125,797	60,365	-	58,200	3,960	3,272
		下水道事業会計負担金	68,988	-	-	-	-	68,988
	城山公園整備事業	92,242	43,981	-	40,200	7,222	839	
住宅費	市営住宅建設事業	232,550	51,170	-	142,400	-	38,980	
公園緑地費	公園管理事業	15,813	-	-	-	-	15,813	
消防費	消防費	消防施設整備事業	17,000	-	-	17,000	-	-
教育費	小学校費	小学校施設整備事業	1,453,530	392,987	-	1,005,900	-	54,643
	中学校費	中学校施設整備事業	1,546,785	412,446	-	1,060,600	-	73,739
	社会費	公民館施設整備事業	195,322	-	-	60,400	-	134,922
		青少年センター 管理運営事業	22,550	-	-	2,800	-	19,750
		野外活動センター 管理運営事業	21,417	-	-	-	-	21,417
保健体育費	中央公園施設整備事業	172,299	-	-	149,100	-	23,199	
災害復旧費	農林水産 施設災害 復旧費	農林土木災害復旧事業	371,620	-	49,019	164,000	-	158,601
		林道災害復旧事業	61,134	-	8,503	35,300	-	17,331
	土木施設 災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業	230,177	66,379	-	88,700	-	75,098
		河川等災害復旧事業	9,330	-	-	2,500	-	6,830
		公園施設災害復旧事業	31,038	-	-	-	-	31,038
	教育施設 災害復旧費	野外活動センター 施設災害復旧事業	15,114	-	-	15,100	-	14
	市有財産 災害復旧費	市有財産災害復旧事業	11,700	-	-	-	-	11,700
合 計			11,961,232	4,701,890	439,170	4,454,300	185,757	2,180,115

(注) 継続費通次繰越額 (1,208,100 千円) + 繰越明許費繰越額 (11,961,232 千円) = 翌年度繰越額 (13,169,332 千円)

ア 款別歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に民生費であり、減少したのは、主に衛生費である。

款 別 歳 出 状 況

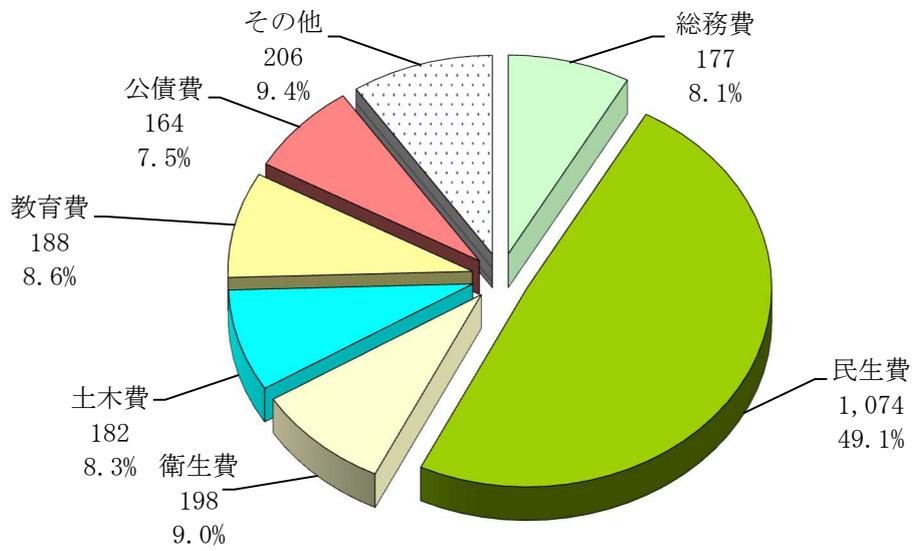
(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率		
	5年度	構成比	4年度	構成比	5/4	4/3	5/4	4/3	
1 議 会 費	829,945	0.4	787,821	0.4	42,124	13,353	5.3	1.7	
2 総 務 費	17,670,107	8.1	15,837,485	7.6	1,832,622	△1,579,968	11.6	△9.1	
3 民 生 費	107,400,950	49.1	101,180,749	48.3	6,220,201	△6,322,027	6.1	△5.9	
4 衛 生 費	19,771,535	9.0	23,649,198	11.3	△3,877,663	3,053,906	△16.4	14.8	
5 労 働 費	274,241	0.1	332,696	0.2	△58,455	△1,695	△17.6	△0.5	
6 農林水産業費	3,021,780	1.4	2,660,694	1.3	361,086	△135,339	13.6	△4.8	
7 商 工 費	9,373,081	4.3	9,744,373	4.6	△371,292	△11,213,136	△3.8	△53.5	
8 土 木 費	18,222,277	8.3	16,407,010	7.8	1,815,266	△642,492	11.1	△3.8	
9 消 防 費	6,097,634	2.8	5,241,448	2.5	856,186	85,335	16.3	1.7	
10 教 育 費	18,836,260	8.6	16,978,618	8.1	1,857,641	951,661	10.9	5.9	
11 災 害 復 旧 費	1,029,449	0.5	335,191	0.2	694,258	△800,784	207.1	△70.5	
12 公 債 費	16,434,840	7.5	16,536,041	7.9	△101,201	△16,132	△0.6	△0.1	
計	218,962,098	100.0	209,691,325	100.0	9,270,773	△16,607,319	4.4	△7.3	
財 源 内 訳	特 国庫支出金	44,757,280	20.4	51,387,971	24.5	△6,630,691	△18,650,748	△12.9	△26.6
	定 県支出金	16,186,902	7.4	17,227,985	8.2	△1,041,083	△842,232	△6.0	△4.7
	財 市 債	8,154,800	3.7	4,707,000	2.2	3,447,800	△1,184,100	73.2	△20.1
	源 その他	15,576,197	7.1	14,851,940	7.1	724,257	3,426,996	4.9	30.0
	計	84,675,179	38.7	88,174,896	42.0	△3,499,717	△17,250,084	△4.0	△16.4
一 般 財 源	134,286,919	61.3	121,516,429	58.0	12,770,490	642,765	10.5	0.5	

本年度の款別歳出額の内訳と過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおりである。

款別歳出額の内訳

(単位：億円)



款別歳出額の推移

(単位：億円)



第1款 議会費

決算額は、8億2,994万5千円で前年度に比べ4,212万4千円（5.3%）増加している。

議 会 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
議 会 費	829,945	787,821	42,124	13,353	5.3	1.7

第2款 総務費

決算額は、176億7,010万7千円で前年度に比べ18億3,262万2千円（11.6%）増加している。これは、主に総務管理費の財政調整基金積立事業に係る支出が増加したことによるものである。

総務費の主な事業は、次のとおりである。

財政調整基金積立事業	16億5,000万円
情報システム運用事業	12億4,860万6千円
ふるさと納税推進事業	9億3,622万6千円

総 務 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
総 務 管 理 費	13,722,554	11,573,628	2,148,927	△2,656,396	18.6	△18.7
徴 税 費	2,777,894	2,283,572	494,322	428,602	21.6	23.1
戸籍住民基本台帳費	847,116	1,253,229	△406,112	303,115	△32.4	31.9
選 挙 費	176,861	592,366	△415,505	355,186	△70.1	149.8
統 計 調 査 費	32,984	26,536	6,448	△11,605	24.3	△30.4
監 査 委 員 費	112,698	108,154	4,543	1,129	4.2	1.1
計	17,670,107	15,837,485	1,832,622	△1,579,968	11.6	△9.1

第3款 民生費

決算額は、1,074億95万円で前年度に比べ62億2,020万1千円（6.1%）増加している。これは、主に社会福祉費の物価高騰住民税非課税世帯支援給付金給付事業に係る支出が増加したことによるものである。

民生費の主な事業は、次のとおりである。

生活保護支給事業	193億5,292万8千円
障害福祉サービス事業	143億2,490万2千円
物価高騰住民税非課税世帯支援給付金給付事業	80億1,330万8千円
児童手当支給事業	70億9,655万5千円
施設型給付認定こども園事業	65億3,170万2千円
介護保険特別会計給付費法定繰出金	58億7,642万円
療養給付費負担金事業	57億6,450万7千円

民 生 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
社会福祉費	51,436,110	46,719,428	4,716,682	570,367	10.1	1.2
児童福祉費	34,718,090	33,058,893	1,659,197	△6,754,555	5.0	△17.0
生活保護費	21,236,250	21,402,428	△166,178	△137,840	△0.8	△0.6
災害救助費	10,500	—	10,500	—	皆増	—
計	107,400,950	101,180,749	6,220,201	△6,322,027	6.1	△5.9

第4款 衛生費

決算額は、197億7,153万5千円で前年度に比べ38億7,766万3千円(16.4%)減少している。これは、主に保健所費の新型コロナウイルスワクチン接種事業、感染症対策事業に係る支出が減少したことによるものである。

衛生費の主な事業は、次のとおりである。

精神障がい者・難病患者等総合支援事業	38億3,749万2千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	14億6,371万9千円
南クリーンセンター運営管理事業	12億839万1千円

衛 生 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
保健衛生費	2,916,079	4,580,607	△1,664,529	1,060,449	△36.3	30.1
保健所費	10,270,989	12,862,581	△2,591,592	1,881,814	△20.1	17.1
清掃費	6,584,468	6,206,009	378,458	111,643	6.1	1.8
計	19,771,535	23,649,198	△3,877,663	3,053,906	△16.4	14.8

第5款 労働費

決算額は、2億7,424万1千円で前年度に比べ5,845万5千円（17.6%）減少している。

労働費の主な事業は、次のとおりである。

労働福祉団体貸付金事業 2億6,500万円

労働費内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
労働諸費	274,241	332,696	△58,455	△1,695	△17.6	△0.5

第6款 農林水産業費

決算額は、30億2,178万円で前年度に比べ3億6,108万6千円（13.6%）増加している。これは、主に農業土木費の一般土地改良事業に係る支出が増加したことによるものである。

農林水産業費の主な事業は、次のとおりである。

一般土地改良事業 6億6,148万2千円

海岸堤防等老朽化対策事業 2億2,751万8千円

水産基盤ストックマネジメント事業 1億4,735万円

農林水産業費内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
農業費	973,274	960,383	12,891	△390,600	1.3	△28.9
農業土木費	1,246,011	1,054,481	191,530	155,744	18.2	17.3
林業費	267,350	265,594	1,756	94,956	0.7	55.6
水産業費	535,144	380,236	154,908	4,562	40.7	1.2
計	3,021,780	2,660,694	361,086	△135,339	13.6	△4.8

第7款 商 工 費

決算額は、93億7,308万1千円で前年度に比べ3億7,129万2千円(3.8%)減少している。これは、主に観光費のまつやまに泊まろうキャンペーン事業が終了したことによるものである。

商工費の主な事業は、次のとおりである。

中小企業資金貸付事業	44億9,279万7千円
松山市プレミアム付商品券事業	9億6,440万3千円
松山市プレミアム付商品券事業(第2弾)	4億1,623万円

商 工 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
商 工 費	7,902,917	7,850,452	52,465	△11,938,632	0.7	△60.3
観 光 費	1,470,164	1,893,921	△423,756	725,496	△22.4	62.1
計	9,373,081	9,744,373	△371,292	△11,213,136	△3.8	△53.5

第8款 土 木 費

決算額は、182億2,227万7千円で前年度に比べ18億1,526万6千円(11.1%)増加している。これは、主に道路橋梁費の道路環境管理事業に係る支出が増加したことによるものである。

土木費の主な事業は、次のとおりである。

下水道事業会計負担金	43億8,038万8千円
下水道事業会計出資金	20億9,994万6千円
愛媛県土木建設負担金(街路)事業	8億8,666万2千円

土 木 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
土 木 管 理 費	538,145	530,120	8,026	△60,353	1.5	△10.2
道 路 橋 梁 費	3,642,539	2,928,869	713,670	158,921	24.4	5.7
河 川 費	1,010,043	1,012,537	△2,494	△184,589	△0.2	△15.4
港 湾 費	551,809	578,145	△26,336	83,750	△4.6	16.9
都 市 計 画 費	10,327,642	9,534,829	792,813	△915,398	8.3	△8.8
住 宅 費	1,505,870	1,174,086	331,784	229,816	28.3	24.3
公 園 緑 地 費	646,228	648,424	△2,196	45,360	△0.3	7.5
計	18,222,277	16,407,010	1,815,266	△642,492	11.1	△3.8

第9款 消 防 費

決算額は、60億9,763万4千円で前年度に比べ8億5,618万6千円（16.3%）増加している。これは、主に松山圏域消防指令センター整備事業に係る支出が増加したことによるものである。

消防費の主な事業は、次のとおりである。

松山圏域消防指令センター整備事業	9億6,140万1千円
常備消防用車両機械購入事業	2億140万7千円
消防団員報酬支給事務	1億5,757万6千円

消 防 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
消 防 費	6,097,634	5,241,448	856,186	85,335	16.3	1.7

第10款 教 育 費

決算額は、188億3,626万円で前年度に比べ18億5,764万1千円（10.9%）増加している。これは、主に小学校費の小学校施設マネジメント事業に係る支出が増加したことによるものである。

教育費の主な事業は、次のとおりである。

小学校施設マネジメント事業	29億1万3千円
物資共同購入事業	20億9,457万1千円
中学校施設マネジメント事業	11億3,365万円

教 育 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
教 育 総 務 費	2,282,588	2,377,678	△95,090	△261,925	△4.0	△9.9
小 学 校 費	5,023,880	4,094,100	929,781	1,129,912	22.7	38.1
中 学 校 費	2,360,127	1,528,943	831,183	108,696	54.4	7.7
幼 稚 園 費	293,223	203,366	89,857	△35,049	44.2	△14.7
社 会 教 育 費	2,663,527	2,645,079	18,448	234,097	0.7	9.7
保 健 体 育 費	6,212,915	6,129,453	83,463	△224,071	1.4	△3.5
計	18,836,260	16,978,618	1,857,641	951,661	10.9	5.9

第11款 災害復旧費

決算額は、10億2,944万9千円で前年度に比べ6億9,425万8千円（207.1%）増加している。これは、主に土木施設災害復旧費の道路橋梁災害復旧事業（単独）に係る支出が全額増加したことによるものである。

災害復旧費の主な事業は、次のとおりである。

農林土木災害復旧事業	5億6,427万3千円
河川等災害復旧事業	1億4,066万4千円
道路橋梁災害復旧事業（単独）	1億3,022万6千円

災 害 復 旧 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
農林水産施設災害復旧費	613,510	335,191	278,319	△653,196	83.0	△66.1
土木施設災害復旧費	369,790	—	369,790	△126,692	皆増	皆減
教育施設災害復旧費	17,078	—	17,078	—	皆増	—
災害廃棄物処理費	23,367	—	23,367	—	皆増	—
市有財産災害復旧費	5,704	—	5,704	—	皆増	—
観光施設災害復旧費	—	—	—	△20,896	—	皆減
計	1,029,449	335,191	694,258	△800,784	207.1	△70.5

第12款 公債費

決算額は、164億3,484万円で前年度に比べ1億120万1千円（0.6%）減少している。これは、主に元金が減少したことによるものである。

公債費の主なものは、元金158億2,627万3千円、利子6億846万3千円で公債管理特別会計への繰出金である。

公 債 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
公 債 費	16,434,840	16,536,041	△101,201	△16,132	△0.6	△0.1

第13款 予備費

当初予算額1億円で、他の科目への充用はなかった。

イ 節別経費の状況（資料第7. 11表参照—P82～85、94～95）

節別経費の状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に工事請負費、積立金、負担金補助及び交付金であり、減少したのは、主に償還金利子及び割引料、職員手当等である。

節 別 経 費 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	5年度	構成比	4年度	構成比	5/4	4/3	5/4	4/3
報 酬	1,320,808	0.6	1,314,164	0.6	6,644	86,215	0.5	7.0
給 料	12,924,981	5.9	12,749,821	6.1	175,161	37,417	1.4	0.3
職 員 手 当 等	8,657,326	4.0	9,194,586	4.4	△537,261	168,356	△5.8	1.9
共 済 費	4,333,385	2.0	4,393,675	2.1	△60,290	57,658	△1.4	1.3
災 害 補 償 費	65	0.0	3,679	0.0	△3,614	628	△98.2	20.6
恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	198	0.0	△198	△594	皆減	△75.0
報 償 費	1,170,508	0.5	1,091,474	0.5	79,033	132,060	7.2	13.8
旅 費	160,889	0.1	98,961	0.0	61,928	51,909	62.6	110.3
交 際 費	1,389	0.0	638	0.0	752	119	117.9	22.9
需 用 費	5,575,244	2.5	5,584,392	2.7	△9,147	2,413,480	△0.2	76.1
役 務 費	1,512,353	0.7	1,544,928	0.7	△32,575	△759	△2.1	△0.0
委 託 料	25,367,378	11.6	25,755,749	12.3	△388,371	△5,562,717	△1.5	△17.8
使用料及び賃借料	2,602,949	1.2	2,699,546	1.3	△96,597	135,404	△3.6	5.3
工 事 請 負 費	12,381,938	5.7	8,630,151	4.1	3,751,787	△1,497,767	43.5	△14.8
原 材 料 費	69,839	0.0	63,194	0.0	6,646	△330	10.5	△0.5
公 有 財 産 購 入 費	90,145	0.0	95,504	0.0	△5,358	△513,047	△5.6	△84.3
備 品 購 入 費	724,077	0.3	822,662	0.4	△98,585	△290,350	△12.0	△26.1
負担金補助及び交付金	41,419,691	18.9	38,923,036	18.6	2,496,655	△10,329,629	6.4	△21.0
扶 助 費	54,723,455	25.0	52,859,999	25.2	1,863,455	699,086	3.5	1.3
貸 付 金	4,519,608	2.1	4,597,360	2.2	△77,752	76,610	△1.7	1.7
補償補填及び賠償金	872,915	0.4	884,122	0.4	△11,207	△629,347	△1.3	△41.6
償還金利子及び割引料	2,173,796	1.0	3,024,978	1.4	△851,181	1,670,857	△28.1	123.4
投資及び出資金	2,235,090	1.0	2,231,521	1.1	3,570	△119,039	0.2	△5.1
積 立 金	4,153,221	1.9	1,475,933	0.7	2,677,288	△3,274,225	181.4	△68.9
寄 附 金	33,000	0.0	33,000	0.0	0	0	0.0	0.0
公 課 費	11,098	0.0	11,596	0.0	△498	92	△4.3	0.8
繰 出 金	31,926,946	14.6	31,606,458	15.1	320,488	80,591	1.0	0.3
計	218,962,098	100.0	209,691,325	100.0	9,270,773	△16,607,319	4.4	△7.3

ウ 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に扶助費、普通建設事業費であり、減少したのは、主に物件費、補助費等である。

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	5年度	構成比	4年度	構成比	5/4	4/3	5/4	4/3
人 件 費	26,886,876	12.3	27,360,678	13.0	△473,802	360,911	△1.7	1.3
物 件 費	28,462,675	13.0	31,040,003	14.8	△2,577,328	3,857,845	△8.3	14.2
維 持 補 修 費	1,726,412	0.8	1,388,131	0.7	338,281	43,286	24.4	3.2
扶 助 費	76,772,278	35.1	71,221,311	34.0	5,550,967	△7,793,743	7.8	△9.9
補 助 費 等	18,625,481	8.5	21,097,206	10.1	△2,471,725	△7,314,439	△11.7	△25.7
普通建設事業費	16,665,923	7.6	11,487,107	5.5	5,178,816	△1,872,375	45.1	△14.0
（ 補 助 ）	7,729,243	3.5	5,633,968	2.7	2,095,275	△846,059	37.2	△13.1
（ 市 単 独 ）	7,748,383	3.5	4,912,181	2.3	2,836,202	△1,125,954	57.7	△18.6
（国県負担金等）	1,188,297	0.5	940,958	0.4	247,339	99,638	26.3	11.8
災 害 復 旧 費	1,030,187	0.5	335,191	0.2	694,996	△793,747	207.3	△70.3
公 債 費	16,434,736	7.5	16,535,916	7.9	△101,180	△16,110	△0.6	△0.1
積立金・出資金	6,388,311	2.9	3,707,452	1.8	2,680,859	△3,393,267	72.3	△47.8
貸 付 金	4,519,608	2.1	4,597,360	2.2	△77,752	76,610	△1.7	1.7
繰 出 金	21,449,611	9.8	20,920,970	10.0	528,641	237,710	2.5	1.1
計	218,962,098	100.0	209,691,325	100.0	9,270,773	△16,607,319	4.4	△7.3

(注) 「令和5年度 財政事情の公表 松山市の財政」による。

3 特別会計

(1) 決算収支状況（資料第1.2.8.9.10.11表参照－P70～73、86～95）

令和5年度特別会計の決算総額は、歳入1,669億2,312万円、歳出1,604億5,860万6千円で、差引き64億6,451万3千円となっており、前年度に比べ歳入は6億5,055万1千円（0.4%）減少し、歳出は2億1,807万4千円（0.1%）増加している。

特 別 会 計 純

区 分	歳 入				
	歳 入 額 A	前年度より の繰越額 B	一般会計より の繰入額等 C	基金よりの 繰入額 D	純収入済額 A-(B+C+D)= E
競 輪 事 業	30,699,359	762,836	0	0	29,936,523
国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	53,965,687	3,343,169	5,090,015	-	45,532,503
介 護 保 険 事 業	52,465,044	1,037,465	8,141,201	0	43,286,379
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	542,825	333,450	12,707	-	196,668
駐 車 場 事 業	124,008	56,183	-	-	67,825
道 後 温 泉 事 業	1,312,376	-	210,039	186,059	916,278
卸 売 市 場 事 業	747,214	22,002	281,151	-	444,061
勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 事 業	90,582	21,289	6,961	-	62,332
鹿 島 観 光 事 業	30,759	-	20,918	-	9,840
松 山 城 観 光 事 業	1,747,281	1,185,401	-	20,000	541,880
後 期 高 齢 者 医 療	7,871,950	571,345	1,729,218	-	5,571,388
公 債 管 理	17,326,036	-	16,434,736	-	891,300
計 (12 会 計)	166,923,120	7,333,139	31,926,946	206,059	127,456,976
4 年 度 (12 会 計)	167,573,671	7,702,261	31,606,458	146,616	128,118,336
増 減 額 (5/4)	△650,551	△369,122	320,488	59,443	△661,360

計 決 算 状 況

(単位：千円)

歳		出			差引額 A-F	差引純計額 E-J	4年度 差引純計額
歳出額 F	前年度 繰上充用金 G	一般会計への 繰出額 H	基金への 積立金 I	純支出済額 F-(G+H+I)= J			
29,939,168	-	-	1,111,366	28,827,802	760,190	1,108,721	1,399,683
51,120,818	-	-	1	51,120,817	2,844,869	△5,588,314	△5,614,475
51,899,557	-	-	596,893	51,302,663	565,487	△8,016,285	△7,245,686
212,841	-	32,965	-	179,876	329,984	16,792	42,556
57,974	-	-	-	57,974	66,034	9,851	△1,445
1,287,076	-	-	-	1,287,076	25,300	△370,798	△458,643
706,130	-	-	-	706,130	41,084	△262,069	△218,604
70,957	-	-	-	70,957	19,625	△8,625	△10,605
30,759	-	-	-	30,759	0	△20,918	△16,964
520,170	-	-	-	520,170	1,227,111	21,710	13,314
7,287,122	-	-	-	7,287,122	584,829	△1,715,734	△1,602,088
17,326,036	-	-	160,000	17,166,036	0	△16,274,736	△16,375,916
160,458,606	-	32,965	1,868,260	158,557,381	6,464,513	△31,100,406	△30,088,872
160,240,532	-	24,745	2,008,580	158,207,208	7,333,139	△30,088,872	-
218,074	-	8,220	△140,319	350,173	△868,625	△1,011,534	-

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算額は

歳入 306億9,935万9千円

歳出 299億3,916万8千円

となっており、差引き7億6,019万円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が10億93万5千円(3.2%)、歳出が9億9,829万円(3.2%)減少している。これは、歳入においては、主に車券発売金が減少したことによるものであり、歳出においては、主に払戻金の償還金利子及び割引料が減少したことによるものである。

競輪事業特別会計の主な事業は、次のとおりである。

払戻金事業 215億7,146万1千円

場外開催事業 37億1,947万円

競輪施設等改善事業基金積立事業 11億1,136万6千円

なお、事業の翌年度繰越額は1,191万円となっており、これは施設維持管理事業の繰越明許費繰越額である。

年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目		決算額		増減額		増減率	
		5年度	4年度	5/4	4/3	5/4	4/3
入	入 場 料	2,104	1,709	395	574	23.1	50.6
	車 券 発 売 金	28,855,090	29,920,261	△1,065,172	4,334,044	△3.6	16.9
	使 用 料	4,000	3,934	66	1,526	1.7	63.4
	財 産 運 用 収 入	1,366	538	828	225	153.9	71.7
	繰 越 金	762,836	613,691	149,145	2,633	24.3	0.4
	雑 入	1,073,963	1,160,161	△86,198	△196,043	△7.4	△14.5
	計	30,699,359	31,700,294	△1,000,935	4,142,959	△3.2	15.0
出	事 務 局 費	1,259,155	1,405,493	△146,338	328,919	△10.4	30.6
	開 催 経 費	5,945,403	6,045,509	△100,106	458,653	△1.7	8.2
	払 戻 金	21,571,461	22,389,999	△818,538	3,244,152	△3.7	16.9
	自 転 車 関 係 団 体 等 交 付 金	854,133	908,848	△54,715	96,865	△6.0	11.9
	公 債 費	309,016	187,609	121,407	△995	64.7	△0.5
	償 還 金	—	—	—	△133,779	—	皆減
	計	29,939,168	30,937,458	△998,290	3,993,814	△3.2	14.8
差 引		760,190	762,836	△2,645	149,145	—	—

繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
競輪費	開催費	施設維持管理事業	11,910	-	-	-	-	11,910

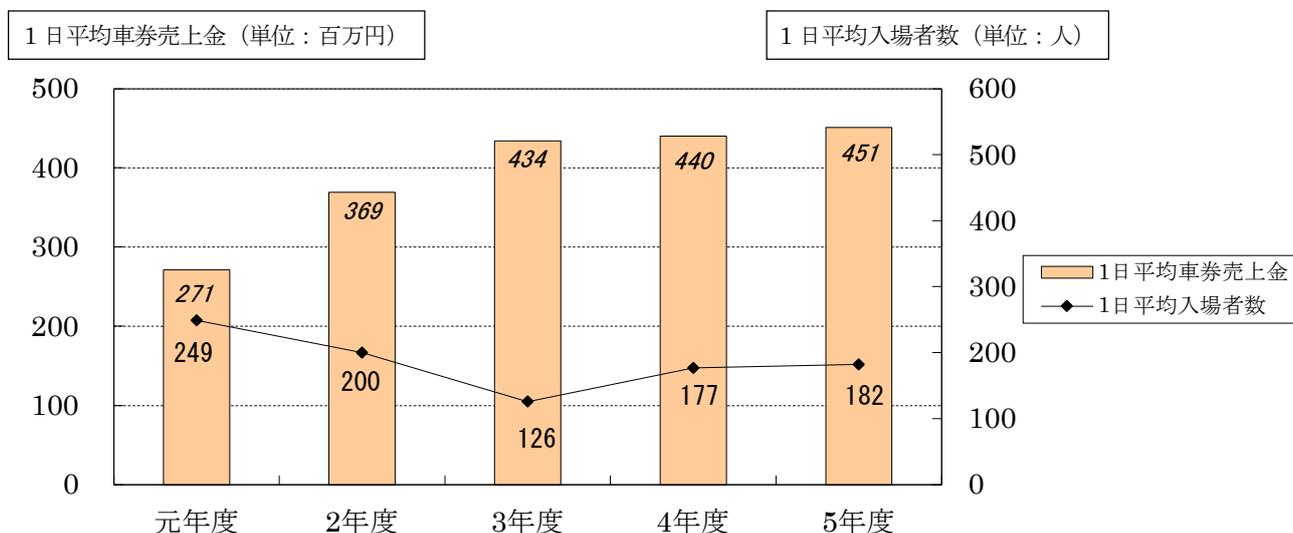
車券発売金等の状況

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増減率		摘 要		
			5/4	4/3			
開催日数(日)	64	68	△5.9	15.3	全国の平均増減率 (43場) (43場)		
(注1) 入場者数(人)	11,678	12,034	△3.0	62.3	5/4	4/3	
(注1) 1日平均入場者数(人)	182	177	2.8	40.5	△0.5	16.0	
(注2) 1日平均車券売上金	450,804	439,964	2.5	1.5	7.5	4.5	
車券 発売 金	場内発売金	274,351	301,969	△9.1	40.7		
	電話投票発売金	3,848,527	4,617,459	△16.7	5.1		
	サテライト発売金	81,537	86,602	△5.8	△3.0		サテライトこまつ・西予分
	場外発売金	24,650,674	24,914,231	△1.1	19.3		
	計	28,855,090	29,920,261	△3.6	16.9		

(注) 1.入場者数、1日平均入場者数は、サテライトこまつ・西予分を除く。
 2.車券売上金 = 車券発売金 - 返還金(レース直前選手欠場)

1日平均車券売上金・入場者数の推移



(3) 国民健康保険事業勘定特別会計

本年度の決算額は

歳入 539億 6,568万 7千円

歳出 511億 2,081万 8千円

となっており、差引き 28億 4,486万 9千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が 9億 1,980万 4千円 (1.7%)、歳出が 4億 2,150万 5千円 (0.8%) 減少している。これは、歳入においては、主に繰越金が減少したことによるものであり、歳出においては、主に総務費の総務管理費が減少したことによるものである。

国民健康保険事業勘定特別会計の主な事業は、次のとおりである。

療養給付事業 311億 698万 3千円

国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業
94億 4,888万 7千円

高額療養費支給事業 49億 5,236万 5千円

国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業
28億 6,133万 1千円

国保事業費納付金介護納付金分納付事業 8億 8,190万 2千円

保険料の収入率は、89.2%で前年度に比べ 1.2ポイント低下している。

収入未済額は、8億 392万 2千円で前年度に比べ 3,100万円 (4.0%) 増加している。

また、不納欠損額は、1億 7,171万 3千円で前年度に比べ 4,927万 1千円 (40.2%) 増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目		決 算 額				増 減 額		増 減 率	
		5 年度		4 年度		5/4	4/3	5/4	4/3
			構成比		構成比				
入 歳	国民健康保険料	8,047,276	14.9	8,408,206	15.3	△360,930	△305,415	△4.3	△3.5
	使用料及び 手数料	16	0.0	72	0.0	△56	△467	△78.0	△86.7
	国庫支出金	1,616	0.0	800	0.0	816	△66,167	102.1	△98.8
	県支出金	37,279,278	69.1	37,320,734	68.0	△41,456	△110,517	△0.1	△0.3
	財産収入	1	0.0	83	0.0	△83	30	△99.1	56.0
	繰入金	5,090,015	9.4	5,119,296	9.3	△29,280	△47,441	△0.6	△0.9
	繰越金	3,343,169	6.2	3,838,349	7.0	△495,180	199,029	△12.9	5.5
	諸収入	204,316	0.4	197,952	0.4	6,364	△19,023	3.2	△8.8
計		53,965,687	100.0	54,885,491	100.0	△919,804	△349,972	△1.7	△0.6
出 歳	総務費	720,601	1.4	995,762	1.9	△275,162	266,282	△27.6	36.5
	保険給付費	36,529,223	71.5	36,738,884	71.3	△209,660	△199,155	△0.6	△0.5
	国民健康保険 事業費納付金	13,192,122	25.8	13,084,407	25.4	107,715	95,401	0.8	0.7
	保健事業費	454,532	0.9	455,130	0.9	△598	23,055	△0.1	5.3
	基金積立金	1	0.0	0	0.0	0	△0	75.1	△10.3
	諸支出金	224,338	0.4	268,139	0.5	△43,800	△40,374	△16.3	△13.1
	計		51,120,818	100.0	51,542,322	100.0	△421,505	145,209	△0.8
差 引		2,844,869	—	3,343,169	—	△498,299	△495,180	—	—

保 險 料 収 入 状 況

(単位：千円・%・ポイント)

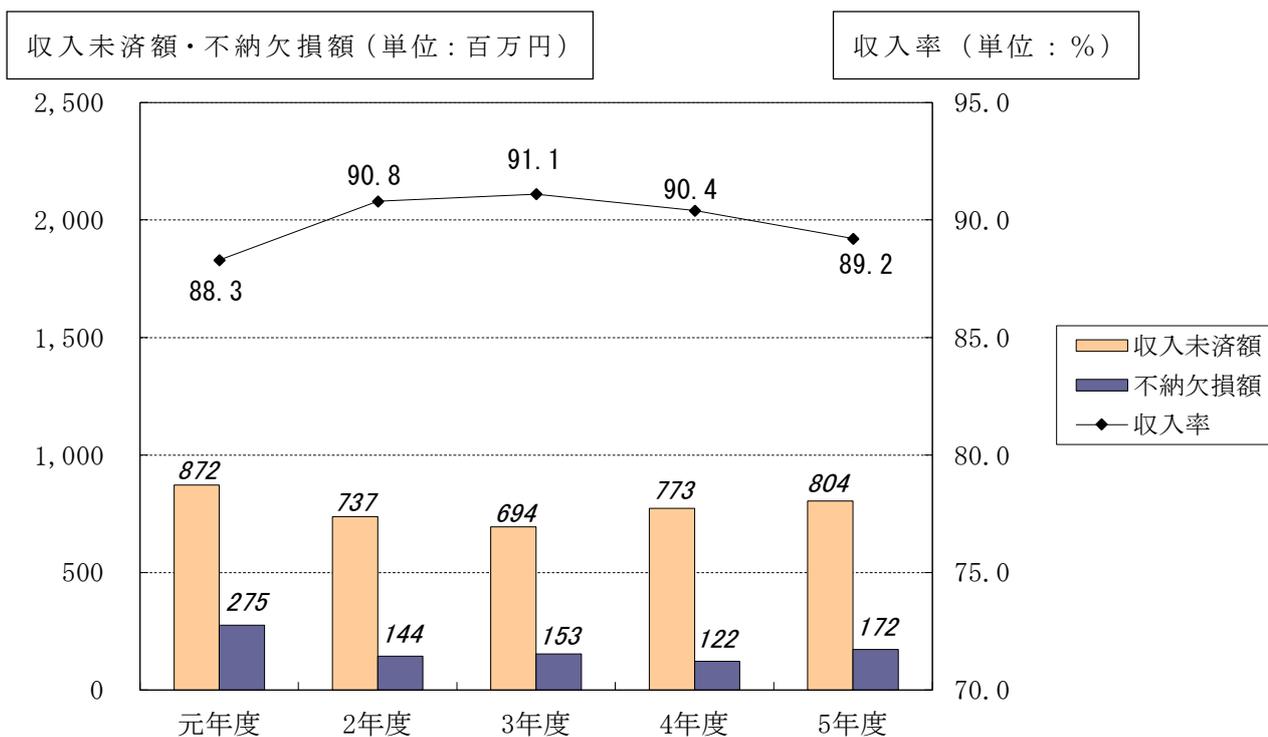
区 分		5 年度	対前年度		4 年度	対前年度	
			増 減	増減率		増 減	増減率
調 定 額	医療現年分	5,721,079	△264,359	△4.4	5,985,439	△154,903	△2.5
	医療滞納繰越分	506,054	56,610	12.6	449,444	△26,409	△5.5
	介護現年分	558,276	△26,634	△4.6	584,910	△7,448	△1.3
	介護滞納繰越分	67,650	6,944	11.4	60,706	△9,554	△13.6
	高齢現年分	1,994,371	△72,750	△3.5	2,067,121	△49,028	△2.3
	高齢滞納繰越分	175,483	19,531	12.5	155,951	△9,548	△5.8
	計	9,022,912	△280,659	△3.0	9,303,571	△256,889	△2.7
収 入 済 額	医療現年分	5,405,836	△267,674	△4.7	5,673,510	△186,515	△3.2
	医療滞納繰越分	161,849	5,363	3.4	156,486	△31,743	△16.9
	介護現年分	515,870	△27,596	△5.1	543,467	△10,778	△1.9
	介護滞納繰越分	22,705	1,187	5.5	21,518	△5,017	△18.9
	高齢現年分	1,884,758	△74,069	△3.8	1,958,827	△60,126	△3.0
	高齢滞納繰越分	56,258	1,860	3.4	54,399	△11,235	△17.1
	計	8,047,276	△360,930	△4.3	8,408,206	△305,415	△3.5
不 納 欠 損 額	医療現年分	0	0	—	0	0	—
	医療滞納繰越分	116,325	33,608	40.6	82,716	△19,598	△19.2
	介護現年分	0	0	—	0	0	—
	介護滞納繰越分	15,114	4,037	36.4	11,077	△4,333	△28.1
	高齢現年分	0	0	—	0	0	—
	高齢滞納繰越分	40,275	11,626	40.6	28,649	△6,828	△19.2
	計	171,713	49,271	40.2	122,443	△30,759	△20.1
収 入 未 済 額	医療現年分	315,244	3,315	1.1	311,929	31,612	11.3
	医療滞納繰越分	227,880	17,638	8.4	210,241	24,932	13.5
	介護現年分	42,405	962	2.3	41,443	3,330	8.7
	介護滞納繰越分	29,831	1,720	6.1	28,111	△203	△0.7
	高齢現年分	109,613	1,319	1.2	108,294	11,099	11.4
	高齢滞納繰越分	78,949	6,046	8.3	72,903	8,516	13.2
	計	803,922	31,000	4.0	772,922	79,285	11.4
収 入 率	医療現年分	94.5	△0.3	—	94.8	△0.6	—
	医療滞納繰越分	32.0	△2.8	—	34.8	△4.8	—
	介護現年分	92.4	△0.5	—	92.9	△0.7	—
	介護滞納繰越分	33.6	△1.8	—	35.4	△2.4	—
	高齢現年分	94.5	△0.3	—	94.8	△0.6	—
	高齢滞納繰越分	32.1	△2.8	—	34.9	△4.8	—
	計	89.2	△1.2	—	90.4	△0.7	—

保 険 料 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件・千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			5/4	4/3
件 数	15,512	10,876	4,636	△1,442
金 額	171,713	122,443	49,271	△30,759

保 険 料 の 収 入 未 済 額 ・ 不 納 欠 損 額 と 収 入 率 の 推 移



(4) 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は

歳入	524億6,504万4千円
歳出	518億9,955万7千円

となっており、差引き5億6,548万7千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が10億8,734万9千円(2.1%)、歳出が15億5,932万6千円(3.1%)増加している。これは、歳入においては、主に支払基金交付金が増加したことによるものであり、歳出においては、主に保険給付費の介護サービス等諸費が増加したことによるものである。

介護保険事業特別会計の主な事業は、次のとおりである。

介護サービス等諸費支払事業	427億723万6千円
介護予防サービス等諸費支払事業	19億835万7千円
介護予防・生活支援サービス事業	18億9,998万1千円
高額介護サービス等費支払事業	12億6,868万8千円
特定入所者介護サービス等費支払事業	8億7,932万2千円

保険料の収入率は、98.9%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

収入未済額は、9,240万5千円で前年度に比べ980万1千円(9.6%)減少している。

また、不納欠損額は、2,423万円で前年度に比べ533万2千円(18.0%)減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目		決 算 額				増 減 額		増 減 率	
		5年度		4年度		5/4	4/3	5/4	4/3
			構成比		構成比				
入 歳	保 險 料	10,287,682	19.6	10,226,839	19.9	60,843	61,398	0.6	0.6
	使用料及び 手数料	69	0.0	74	0.0	△4	△471	△5.7	△86.5
	国庫支出金	12,710,113	24.2	12,670,856	24.7	39,257	116,457	0.3	0.9
	支払基金交付金	13,211,063	25.2	12,780,441	24.9	430,622	△133,255	3.4	△1.0
	県支出金	7,055,170	13.4	6,803,762	13.2	251,408	47,434	3.7	0.7
	繰入金	8,141,201	15.5	7,812,689	15.2	328,512	56,762	4.2	0.7
	諸収入	20,520	0.0	13,608	0.0	6,912	△8,313	50.8	△37.9
	繰越金	1,037,465	2.0	1,068,503	2.1	△31,038	289,625	△2.9	37.2
	財産収入	1,762	0.0	925	0.0	837	95	90.5	11.5
		計	52,465,044	100.0	51,377,696	100.0	1,087,349	429,733	2.1
出 歳	総務費	1,092,241	2.1	811,255	1.6	280,986	29,861	34.6	3.8
	保険給付費	47,029,259	90.6	45,924,429	91.2	1,104,830	193,977	2.4	0.4
	地域支援事業費	2,792,490	5.4	2,715,733	5.4	76,758	△6,678	2.8	△0.2
	諸支出金	388,673	0.7	290,773	0.6	97,900	193,471	33.7	198.8
	基金積立金	596,893	1.2	598,041	1.2	△1,148	50,140	△0.2	9.2
		計	51,899,557	100.0	50,340,231	100.0	1,559,326	460,771	3.1
差 引		565,487	—	1,037,465	—	△471,977	△31,038	—	—

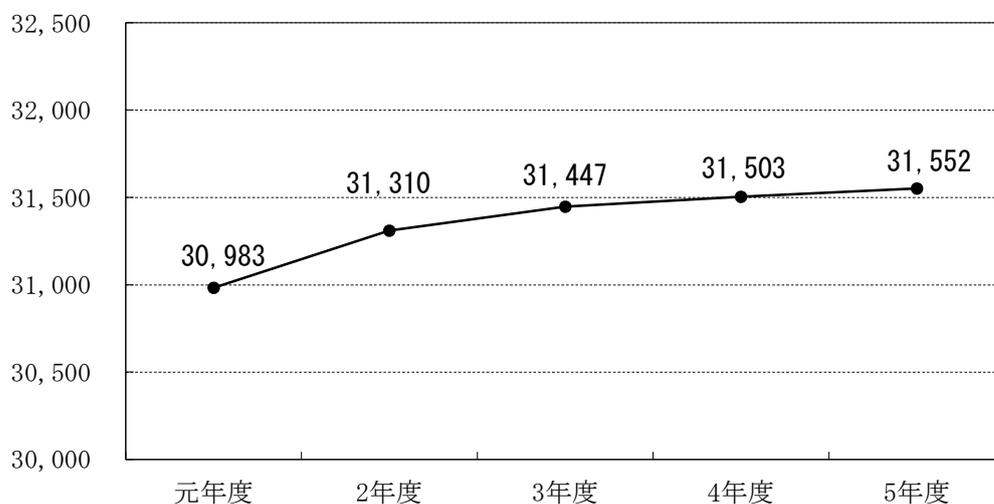
保 険 料 収 入 状 況

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		5 年度	対 前 年 度		4 年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率		増 減	増 減 率
調定額	現年分(特別徴収)	9,314,657	17,278	0.2	9,297,379	39,992	0.4
	現年分(普通徴収)	987,750	46,962	5.0	940,788	25,977	2.8
	滞納繰越分	101,910	△18,529	△15.4	120,439	△34,140	△22.1
	計	10,404,317	45,710	0.4	10,358,607	31,829	0.3
収入済額	現年分(特別徴収)	9,314,657	17,278	0.2	9,297,379	39,992	0.4
	現年分(普通徴収)	936,652	52,792	6.0	883,860	31,854	3.7
	滞納繰越分	36,373	△9,227	△20.2	45,600	△10,448	△18.6
	計	10,287,682	60,843	0.6	10,226,839	61,398	0.6
不納欠損額	現年分(特別徴収)	0	0	—	0	0	—
	現年分(普通徴収)	0	0	—	0	0	—
	滞納繰越分	24,230	△5,332	△18.0	29,562	△10,830	△26.8
	計	24,230	△5,332	△18.0	29,562	△10,830	△26.8
収入未済額	現年分(特別徴収)	0	0	—	0	0	—
	現年分(普通徴収)	51,098	△5,830	△10.2	56,929	△5,877	△9.4
	滞納繰越分	41,307	△3,971	△8.8	45,277	△12,862	△22.1
	計	92,405	△9,801	△9.6	102,206	△18,739	△15.5
収入率	現年分(特別徴収)	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
	現年分(普通徴収)	94.8	0.9	—	93.9	0.8	—
	滞納繰越分	35.7	△2.2	—	37.9	1.6	—
	計	98.9	0.2	—	98.7	0.3	—

要 介 護 等 認 定 者 数 の 推 移

(単位：人)



(注) 各年度3月末現在。要支援認定者を含む。